

3 総防管第 9 2 0 号
令和 3 年 5 月 2 8 日

一般社団法人日本建設業連合会 本部・関東支部 御中

東 京 都 知 事
小 池 百 合 子
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための
東京都における緊急事態措置等について

日頃より東京都の施策の推進に御理解と御協力をいただき、感謝申し上げます。
新型コロナウイルス感染症対策に関して、令和 3 年 5 月 2 8 日、新型インフルエンザ等特別措置法（平成 2 4 年法律第 3 1 号。以下「特措法」という。）第 3 2 条第 3 項に基づき、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県において緊急事態措置を実施すべき期間が 6 月 2 0 日まで延長されました。（資料 1）

これを受け、都は、5 月 2 8 日、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（参考資料）等を踏まえ、6 月 1 日から 6 月 2 0 日まで、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等」を実施することといたしました。（資料 2）

その概要は、都民の皆様に対しては、外出の自粛（日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請等）、事業者の皆様に対しては、施設の使用制限（「飲食店」等に対する休業要請、「イベント関連施設等」、「イベントを開催する場合がある施設」及び「参加者が自由に移動でき、入場整理等が推奨される施設」に対する営業時間短縮要請等）、イベントの開催制限（人数上限 5, 0 0 0 人かつ収容率 5 0 % の規模要件に沿った開催等）、業種別ガイドラインの遵守等の要請を行うものです。

また、5 月 2 8 日付けの内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室による事務連絡において、今般の緊急事態宣言の実施に伴い改定された基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等が示されましたので、お知らせいたします。（資料 3）

なお、6 月 2 1 日以降の取扱いについては、改めて東京都新型コロナウイルス感染症対策本部における決定後、別途お知らせいたします。

皆様におかれましては、すでに感染拡大防止のための取組を推進していただいているところでございますが、より一層の御協力を賜りますとともに、関係者の皆様

への周知等につきまして、よろしくお取り計らいますようお願い申し上げます。

なお、都は、都の緊急事態措置等に対しての都民の問合せに対応するコールセンター「東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター（電話：03-5388-0567）」を設置しております。合わせて、関係者の皆様に周知いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

【送付資料】

資料1・・・令和3年5月28日付け

「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長」

資料2・・・令和3年5月28日

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等」

資料3・・・令和3年5月28日付け事務連絡

「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」

【参考資料】

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年5月28日変更）

https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_20210528.pdf

令和3年4月25日付け事務連絡

「施行令第11条第1項第7号の生活必需物資の留意事項について」

令和3年5月14日付け事務連絡

「令和3年5月14日付け事務連絡『基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について』の補足について」

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長

令和3年5月28日
新型コロナウイルス感染症
対策本部長

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項の規定に基づき、令和3年4月23日、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言をしたところであるが、下記のとおり、一部区域について緊急事態措置を実施すべき期間を6月20日まで延長し、令和3年6月1日から適用することとしたため、同条第3項の規定に基づき、報告する。

記

1. 緊急事態措置を実施すべき期間

令和3年4月25日（愛知県及び福岡県については、同年5月12日、北海道、岡山県及び広島県については、同月16日、沖縄県については、同月23日）から6月20日までとする。ただし、緊急事態措置を実施する必要がなくなつたと認められるときは、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第5項の規定に基づき、速やかに緊急事態を解除することとする。

2. 緊急事態措置を実施すべき区域

北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び沖縄県の区域とする。

3. 緊急事態の概要

新型コロナウイルス感染症については、

- ・肺炎の発生頻度が季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高いと認められること、かつ、
- ・都道府県を越えて感染が拡大し、又はまん延しており、それに伴い医療提供体制・公衆衛生体制に支障が生じてきていることから、国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあり、かつ、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したと認められる。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための 東京都における緊急事態措置等

令和3年5月28日
東京都

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等

(1) 区 域

都内全域

(2) 期 間

令和3年6月1日（火曜日）0時から6月20日（日曜日）24時まで

(3) 措置等の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人流の抑制を最優先に、以下の要請を実施

①都民向け

・日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請 等

②事業者向け

・施設の使用停止の要請（休業の要請）

・施設の使用制限の要請（営業時間短縮の要請）

・催物（イベント等）の開催制限 等

③その他

今後の感染状況次第では、措置等の内容を機動的かつ抜本的に強化

2. 都民向けの要請

●日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛

(新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条第1項)

医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な職場への出勤、屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために必要な場合を除き、原則として外出しないこと等を要請

●特に、以下のことについて徹底（法第45条第1項）

- ・20時以降の不要不急の外出自粛
- ・混雑している場所や時間を避けて行動すること
- ・感染対策が徹底されていない飲食店等や休業要請又は営業時間短縮の要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えること
- ・不要不急の帰省や旅行など都道府県間の移動は、極力控えること
- ・路上、公園等における集団での飲酒など、感染リスクが高い行動の自粛

3. 事業者向けの要請等

(1) 施設規模に応じて営業時間短縮・休業等を要請する施設

施設の種類 (特措法施行令第11条該当施設)	内 訳	要請内容
商業施設（第7号）	大規模小売店、ショッピングセンター、百貨店 等	【1,000㎡超の施設】 (平日) ・営業時間短縮を要請 (5時から20時まで) (生活必需物資を除く。) (法第24条第9項)
遊技場（第9号）	マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター 等	・入場整理等の実施を要請 (法第45条第2項)
遊興施設（第11号）	個室ビデオ店、個室付浴場業に係る公衆浴場、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場 等	(土日) 休業を要請 (生活必需物資を除く。) (法第24条第9項)
商業施設（第12号）	スーパー銭湯、ネイルサロン、エステティック業、リラクゼーション業 等	【1,000㎡以下の施設】 (全日) ・営業時間短縮の協力依頼 (5時から20時まで) (生活必需物資を除く。) ・入場整理等の実施の協力依頼

●全施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請（法第24条第9項）

3. 事業者向けの要請等

(2) 休業を要請する施設（遊興施設、飲食店）

施設の種類 (特措法施行令第11条該当施設)	内 訳	要請内容
酒類又はカラオケ設備を提供する遊興施設（第11号） 〔飲食店営業許可を受けていないカラオケ店及び利用者による酒類の店内持込を認めている施設を含む。〕	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、スナック、バー（接待や遊興を伴うもの）、パブ等のうち、食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業を要請（法第45条第2項） 〔酒類及びカラオケ設備の提供、並びに利用者による酒類の店内持込を取り止める場合を除く。〕
酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店（第14号） 〔利用者による酒類の店内持込を認めている施設を含む。〕	飲食店（居酒屋を含む。）、喫茶店、バー（接待や遊興を伴わないもの）等（宅配・テイクアウトサービスは除く。）	

●全施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請（法第24条第9項）

3. 事業者向けの要請等

(3) 営業時間の短縮等を要請する施設（遊興施設、飲食店等）

施設の種類 (特措法施行令第11条該当施設)	内 訳	要請内容
酒類を提供せず、かつカラオケ設備を使用しない遊興施設（第11号） 〔飲食店営業許可を受けていないカラオケ店及び利用者による酒類の店内持込を認めている施設を除く。〕	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、スナック、バー（接待や遊興を伴うもの）、パブ等のうち、食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業時間短縮を要請（5時から20時まで）（法第45条第2項） ● 特措法施行令第12条に規定される各措置を要請（法第45条第2項） <ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対する検査の勧奨 ・入場をする者の整理等 ・発熱等の症状のある者の入場の禁止 ・手指の消毒設備の設置 ・事業を行う場所の消毒 ・入場をする者に対するマスク着用周知 ・感染防止措置を実施しない者の入場禁止（すでに入場している者の退場を含む） ・施設の換気 ・会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置（アクリル板設置又は利用者の適切な距離の確保等）
酒類を提供せず、かつカラオケ設備を使用しない飲食店（第14号） 〔利用者による酒類の店内持込を認めている施設を除く。〕	飲食店（居酒屋を含む。）、喫茶店、バー（接待や遊興を伴わないもの）等（宅配・テイクアウトサービスは除く。）	
集会場等（第5号）	結婚式場	<ul style="list-style-type: none"> ● 酒類及びカラオケ設備の提供停止を要請（法第45条第2項） ● 営業時間短縮を要請（5時から20時まで）（法第45条第2項） ● 以下の事項について、協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・「1.5時間以内」での開催 ・「50人又は収容定員の50%のいずれか小さいほう」での開催 ・利用者による施設内への酒類の持込を認めないこと

●全施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請（法第24条第9項）

3. 事業者向けの要請等

(4) 規模要件等（人数上限・収容率等）に沿った使用の要請等を行う施設

施設の種類 (特措法施行令第11条該当施設)	内 訳	要請内容
劇場等 (第4号)	劇場、観覧場、映画館、プラネタリウム、演芸場 等	<ul style="list-style-type: none"> ●規模要件等に沿った施設の使用を要請 (人数上限5,000人かつ収容率50%以内) (法第24条第9項) ●営業時間短縮を要請 (法第24条第9項) <ul style="list-style-type: none"> ○イベント開催の場合は、 →5時から21時までの営業時間短縮を要請 ○イベント開催以外の場合は、 <ul style="list-style-type: none"> ・1,000㎡超の施設 →5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・1,000㎡以下の施設 →5時から20時までの営業時間短縮の協力依頼 ○映画館については、 <ul style="list-style-type: none"> ・1,000㎡超の施設 →5時から21時までの営業時間短縮を要請 ・1,000㎡以下の施設 →5時から21時までの営業時間短縮の協力依頼 ●入場整理等の実施を要請 (法第45条第2項) ●施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛要請 (法第24条第9項) ●利用者による施設内への酒類の持込を認めないことを要請 (法第24条第9項)
集会場等 (第5号)	集会場、公会堂 等	
展示場 (第6号)	展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール 等	
ホテル等 (第8号)	ホテル、旅館 (集会の用に供する部分に限る。)	
運動施設 (第9号)	体育館、スケート場、水泳場、屋内テニスコート、柔剣道場、ボウリング場、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニスコート、ゴルフ練習場、バッティング練習場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ 等	
遊技場 (第9号)	テーマパーク、遊園地	
博物館等 (第10号)	博物館、美術館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園 等	

●全施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請 (法第24条第9項)

3. 事業者向けの要請等

(5) その他の施設

施設の種類 (特措法施行令第11条該当施設)	内 訳	要請内容
学校 (第1号)	幼稚園、小学校、中学校、高校 等	以下の事項について、協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクの高い活動等の制限 ・遠隔授業の活用など、学修者本位の効果的な授業の実施等
保育所等 (第2号)	保育所、介護老人保健施設 等	
大学等 (第3号)	大学等	
集会場等 (第5号)	葬祭場	以下の事項について、協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・入場整理の実施 ・施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛 ・利用者による施設内への酒類の持込を認めないこと
博物館等 (第10号)	図書館	入場整理の実施の協力を依頼
遊興施設 (第11号)	ネットカフェ、マンガ喫茶 等	以下の事項について、協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・入場整理の実施 ・施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛 ・利用者による施設内への酒類の持込を認めないこと
商業施設 (第12号)	銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 等	以下の事項について、協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・入場整理の実施 ・施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛 ・利用者による施設内への酒類の持込を認めないこと
学習塾等 (第13号)	自動車教習所、学習塾 等	オンラインの活用等の協力を依頼

●全施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請 (法第24条第9項)

3. 事業者向けの要請等

(6) イベントの開催制限

- イベント主催者等に対して、規模要件等（人数上限・収容率等）に沿った開催を要請（法第24条第9項）

施設の収容定員	
10,000人以下	10,000人超
収容定員の半分まで可	5,000人まで可

- 営業時間短縮を要請（5時から21時まで）（法第24条第9項）
- 業種別ガイドラインの遵守等を要請（法第24条第9項）
- 参加者等の直行・直帰を確保するために必要な周知・呼びかけ等の徹底を要請（法第24条第9項）
- 接触確認アプリ（COCOA）の利用奨励を要請（法第24条第9項）

(7) 職場への出勤等

- 職場への出勤について、テレワークの活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の7割削減を目指すことを要請（法第24条第9項）
- 事業の継続に必要な場合を除き、従業員の20時までの早期終業・帰宅を要請（法第24条第9項）

都道府県等においては、本事務連絡等の催物の開催制限の目安、施設の使用制限等の留意事項に基づき、適正な運用を実施されたい。また、関係各府県においては、関係団体等を通じて、本事務連絡等に基づき、適切な周知・助言等を行われない。

事務連絡
令和3年5月28日

各都道府県知事 殿

各府県庁担当課室 各位

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長

基本的対処方針に基づく催物の開催制限、
施設の使用制限等に係る留意事項等について

今般、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県を対象に新型コロナウイルス感染症対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態宣言を延長し、また、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、東京都府県対策本部において、法第31条の4第1項に基づくまん延防止等重点措置を延長する。そのため、基本的対処方針を改定したところ、都道府県対策本部において法に基づく適正な運用がなされるよう、下記のとおり、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等を示す。感染状況に応じたイベント開催制限等の概要は別紙1、緊急事態措置の概要は別紙2、イベント開催時の必要な感染防止策は別紙3のとおり。

なお、感染状況や新たな知見が得られる等の状況に応じ、通知内容を見直す場合がある。また、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置終了後の取扱いについては、別途通知する。

記

1. 催物の開催制限

(1) 特定都道府県

① 催物の開催制限の目安等

- 基本的対処方針の三（三）2）に基づき、5月12日からの催物開催の目安を以下のとおりとする。
- 5,000人を上限とすること。

- 上記人数要件に加え、収容定員の50%以内の参加人数にすること。収容定員が設定されていない場合は十分な人と人との距離（1m）を確保できること。
- また、祭り、花火大会、野外フェスティバル等、参加者が自由に移動でき、かつ、入退場時や区域内の適切な行動確保ができない催物については、令和2年9月11日付け事務連絡1.（2）のとおり取り扱うこと。
- なお、催物開催に当たっては、業種別ガイドラインの徹底や催物前後の「三つの密」及び飲食を回避するための方策を徹底することとし、その対策が徹底できない場合には、開催について慎重に判断すること。また、催物の主催者等に対し、参加者等の直行・直帰を確保するために必要な周知・呼びかけ等を徹底させること。
- スマートフォンを活用した接触確認アプリ（COCOA）について、検査の受診等保健所のサポートを早く受けられることやアプリ・団体等の幅広い協力を得て、引き継ぎ書及を促進すること。
- ② 営業時間短縮等の要請
 - 地域の感染状況を踏まえ、21時までを目安に営業時間の短縮の要請を行うこと。
 - なお、無観客で開催される催物等については、営業時間短縮の要請対象とする必要はない。
- ③ チケット販売の取扱い
 - 本事務連絡が発出された日から、最大3日間（5月29日～31日）の周知期間終了時点（遅くとも5月31日）までにチケット販売が開始された場合（優先販売など、名前の如何に関わらず、何らかの形で販売が開始されているもの）には、周知期間終了時点（遅くとも5月31日）までに販売されたものに限る。上記①及び②は適用せず、目安を満たさずともチケットをキャンセル不要と扱うこと。
 - また、既に令和3年5月7日付け事務連絡1.（1）③若しくは同年5月14日付け事務連絡1.（1）③又は同年5月21日付け事務連絡2.のとおり、上記①及び②を満たさないチケットの新規販売は停止されているところであるが、さらに、周知期間終了後（遅くとも6月1日）から、上記①及び②を満たさないチケットの新規販売の停止を継続すること。
 - 上記周知期間後に販売開始されるものは、上記①及び②を満たすこと。

(2) 重点措置区域である都道府県

① 催物の開催制限の目安等

令和3年4月1日付け事務連絡1. (1)、同年4月9日付け事務連絡1. (1)、同年4月16日付け事務連絡1. (1)、同年4月23日付け事務連絡1. (2)、同年5月7日付け事務連絡1. (2)及び同年5月14日付け事務連絡1. (2)のとおり、

- 5,000人を上限とすること。
- 上記人数要件に加え、収容率の目安として、令和2年11月12日付け事務連絡1. (1)②のとおり取り扱うこと。なお、大声での歓声、声援等が想定される催物については、異なるグループ又は個人間では座席を一席は空けることとしつつ、同一グループ(5名以内に限る。)内では座席等の間隔を設ける必要はないこと。すなわち、参加人数は、収容定員の50%を超えることもありうる。具体的には、各都道府県が個別イベントの様態に応じて判断すること。

なお、「同一グループ(5名以内に限る。)内では座席等の間隔を設ける必要はない」としているのは、家族等の日頃行動を共にするグループ内であれば、催物中間隔を空けずに着席しても、感染リスクは大幅には増加しない(日頃の行動における感染リスクと比べれば増えうる)と考えられるため、その趣旨に照らし、各都道府県において、適切に周知広報を行うこと。

- また、地域の行事、全国的・広域的なお祭り、野外フェス等については、令和2年11月12日付け事務連絡1. (2)のとおり取り扱うこと。

② 営業時間短縮等の要請

- 営業時間の目安について、地域の感染状況、施設の要請・働きかけ等を踏まえ、各都道府県が適切に判断すること。また、判断に際しては、上記(1)②に留意すること。
- なお、無観客で開催される催物等については、営業時間短縮の要請対象とする必要はない。

③ チケット販売の取扱い

- 埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県及び三重県においては、本事務連絡が発出された日から、最大3日間(5月29日～31日)の告知期間終了時点(遅くとも5月31日)までにチケット販売が開始された場合(優先販売など、名前の如何に関わらず、何らかの形で販売が開始されているもの)には、告知期間終了時点(遅くとも5月31日)までに販売されたものに限

り、上記①及び②は適用せず、目安を満たさずともチケットをキャンセル不要と扱うこと。

また、既に令和3年5月7日付け事務連絡1. (2)③又は同年5月14日付け事務連絡1. (2)③のとおり、上記①及び②を満たさないチケットの新規販売は停止されているところであるが、さらに、告知期間終了後(遅くとも6月1日)から、上記①及び②を満たさないチケットの新規販売の停止を継続すること。

- 上記告知期間後に販売開始されるものは、上記①及び②を満たすこと。

(3) その他の都道府県

令和2年11月12日付け事務連絡1. のとおり目安等を取り扱うこと。

(4) 留意事項

① 人数上限及び収容率要件の解釈について

上記の人数や収容率の要件の解釈については、令和3年2月26日付け事務連絡1. (1)②のとおり取り扱うこと。

② 都道府県による事前相談等について

各都道府県においては、イベント参加者やイベント主催者等に対して、改めて感染防止策の注意喚起を行うとともに、全国的な移動を伴うイベント又はイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの事前相談に応じること。

これまでも多くの都道府県において取り組んでいただいているところであるが、主催者等がイベント開催に係る事前相談、質問を行う場合に対応する観点から、相談窓口の設置(都道府県が基本的対応方針上の目安より厳しい基準を設定し既販売分チケットの払い戻しを求めるとともに、問い合わせ等の増加や休日対応の必要性が見込まれる場合等は、必要に応じて当該窓口の増強)等、必要な体制構築に努め、事業者の相談等に適切に対応すること。

③ 感染拡大防止に必要な取組の継続等

各都道府県及び関係各府省庁においては、令和2年9月11日付け事務連絡、同年11月12日付け事務連絡、令和3年2月26日付け事務連絡など、これまでの事務連絡に示された催物の開催制限、業種別ガイドラインの遵守徹底等に必要な取組等を継続すること。

④ 本目安の扱い

本目安については、各都道府県において、感染状況に応じて、国として示した目安より厳しい基準を設定しうることに留意し、各地域の感染状況等に応じて、各都道府県が適切に判断すること。

⑤ 法第24条第9項に基づく要請等を行う場合の留意事項については、要請等については、個々の事業者や施設管理者等を対象として行うことは差し支えないが、当該要請等は行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第1項第6号の行政指針に該当すると考えられることから、同法及び各都道府県の行政手続条例に即り、当該要請の趣旨及び内容並びに責任者を相手方に明確に示す必要があることに留意すること。

また、個々の事業者や施設管理者等に対して要請等を行う判断の考え方や基準について合理的説明が可能であり、公正性の観点からも説明ができるものになっているかといった観点からも検討を行うこと。

⑥ 収容率の目安判断に当たったの留意事項について

令和2年9月11日付け事務連絡及び同年11月12日付け事務連絡において、実際のイベントが大声での歓声、声援等が想定されるか否かについては、当該事務連絡の別紙として各種イベントの分類を例示したうえで、「各都道府県が、当該例示も踏まえ、イベントの特性に応じて収容率の目安を適用することとなる」とされており、個別イベントの態様・実施等を踏まえながら個別具体的に判断する必要があることに留意すること。

2. 施設の使用制限等

(1) 特定都道府県

特定都道府県は、法施行令第11条第1項に規定する施設であるか否かにかかわらず、関係機関とも連携し、業種別ガイドラインを遵守するよう要請を行うこと。加えて、法施行令第11条第1項に規定する施設を対象に、以下の要請又は働きかけを実施すること。

なお、特定都道府県が各種要請を行う場合にはエッセンシャルワーカーの事業環境を踏まえた配慮を行うなど、適正な法運用を図ること。

① 飲食店及び飲食に関連する施設への要請等(第45条第2項等)

(I) 飲食店(第14号)

特定都道府県は、基本的対処方針三(3)3に基づき、法第45条第2項等に基づき、酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店(酒類及びカラオケ設備の提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。))を取り止める場合を除く。)に対して休業要請を行うと

ともに、上記以外の飲食店(宅配・テイクアウトを除く。)に対して、20時までの営業時間の短縮の要請を行うこと。

(II) 遊興施設(第11号)のうち、食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている飲食店及び飲食店営業許可を受けていないカラオケ店(ただし、次の③に示す施設を除く。)

特定都道府県は、基本的対処方針三(3)3に基づき、酒類又はカラオケ設備を提供する食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている飲食店及び食品衛生法上における飲食店営業許可を受けていないカラオケ店に対し、前記(I)と同様の要請を行うこと。

(III) 結婚式場

特定都道府県は、基本的対処方針三(3)3に基づき、酒類又はカラオケ設備を提供する食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている結婚式場に対し、前記(I)と同様の要請を行うこと。

それに加えて、特定都道府県は、結婚式場が大人数の飲食を伴う場であることから、できるだけ短時間(例えば1.5時間以内)で、なるべく少人数(50人又は収容定員の50%のいずれか小さいほう)で開催するように働きかけること。

なお、結婚式をホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)で行う場合も同様の条件を定めるものとする。

(IV) その他留意事項

関係機関とも連携し、営業時間の短縮等を徹底するための対策・体制の強化を行い、原則として全ての施設に対して実地に働きかけを行うこと。その際、併せて、事業者に対して、業種別ガイドラインの遵守を働きかけること。

② 集客施設への要請等(第24条第9項等)

入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。))及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけに加え、下記のとおり運用すること。

(I) イベント関連施設等

下記の施設については、本事務連絡1.(1)①に基づき目安(①5,000人以下、②収容定員の50%以内の人数、又は、収容定員が設定されていない場合は十分な人と人との距離(1m)の確保、③21時までの営業時間短縮)での運用を要請すること。

なお、イベントを開催する以外の場合等には、③について、20

時までの営業時間短縮の要請(1,000平米超)又は働きかけ(1,000平米以下)を行うこと(①②はイベント開催の有無に関わらず適用される)。

- 劇場、観覧場、演芸場、映画館(※)など(第4号)
 - 集会場、公会堂(第5号)
 - 展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール(第6号)
 - ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る。)(第8号)
- ※映画館については、床面積が1,000平米を超える場合は上映期間において、21時までの営業時間短縮の要請を行い、1,000平米以下の場合は働きかけを行うこと。

(Ⅱ) イベントを開催する場合がある施設

下記の施設については、本件事務連絡1.(1)に基づき、①5,000人以下、②収容定員の50%以内の人数、又は、収容定員が設定されていない場合は十分な人と人との距離(1m)の確保での運用を要請すること。

それに加えて、③1,000平米超のものについては20時までの営業時間短縮要請、1,000平米以下のものについては20時までの営業時間短縮の働きかけを行うこと。

なお、イベントを開催する場合は、③について、21時までの営業時間短縮の要請等を行うこと(①②はイベント開催の有無に関わらず適用される)。

- 体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場、ホウリング場、テニスパーク、遊園地、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニス場、ゴルフ練習場、バドミントン練習場、スポーツクラブ、ヨガスタジオなど(第9号の一部)

- 博物館、美術館など(第10号。ただし、次の③に示すとおり、図書館を除く。)

(Ⅲ) 参加者が自由に移動でき、入場整理等が推奨される施設

下記の施設については、1,000平米超のものについては20時までの営業時間短縮要請、1,000平米以下のものについては20時までの営業時間短縮の働きかけを行うこと。

- 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗(食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療用製品又は燃料その他生活に欠くことができない物品として厚生労働大臣が定めるものの売場等、生活必需品は除く。)(第7号)

- マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンターなど(第9号の一部)
- 遊興施設のうち、前記①に該当しない施設(第11号。ただし、次の③に示す施設を除く。)
- サービス業を営む店舗(第12号。ただし、銭湯、理美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング屋などの生活必需品サービスは除く。)

なお、法施行令第11条第1項第7号施設等1つの施設に複数のテナントが入っている場合には、施設管理者への要請がテナント契約を通じ、各テナントに反射的に及ぶこととなるが、テナントの施設類型ごとに別途要請を行うことは可能であること。その際には、原則として、テナントはより強い要請の対象になるものであること(例えば、百貨店内部のテナントである飲食店は、百貨店全体に対する法第24条第9項に基づき要請が反射的に及ぶだけでなく、テナント自体が法第45条第2項に基づき要請の対象となる)。

この際、都道府県が基本的対処方針や事務連絡等において定めるペーパースライムとして施設全体に休業要請等を行う場合には、公平性の観点から、テナントは等しく休業要請等の対象となる点、留意されたい。

一方で、例えば、施設全体に原則20時までの営業時間短縮の要請を行う場合であっても、知事判断により、イベントを開催するテナント(イベント関連施設と同視しうる劇場等)やテナントである映画館に限り、例外的に営業時間終了時刻を21時までとする要請を行うなど、営業時間短縮要請の場合には、施設管理者に対し施設の一部を例外扱いとする要請を行うことも妨げられない。

また、本事務連絡においては、前述のとおりペーパースライムを営業時間短縮の要請等としているところ、知事の判断により一層厳しい措置である休業を要請する場合には、生活必需品売場のみならず、特定のテナントを要請対象から除くことも妨げられない。

③ ①及び②以外の法施行令11条第1項の施設

- (Ⅰ) 幼稚園、学校(第1号)、保育所、介護老人保健施設等(第2号)、大学等(第3号)、自動車教習所、学習塾等(第13号)

感染防止策の徹底を要請することに加え、感染リスクの高い活動等の制限、大学等における遠隔授業も活用した学修者本位の効果的な授業の実施等を要請すること。

(II) 図書館(第10号)

感染防止策の徹底を要請することに加え、入場整理等を働きかけること。

(III) ネットカフェ・マンガ喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設(第11号)

感染防止策の徹底を要請することに加え、入場整理、酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)・カラオケ設備使用の自粛等を働きかけること。

④ 留意点

ア 前記①から③までに示した施設は、あくまでも例示であり、各特定都道府県知事は、施設の具体的な態様に応じ、取扱いを決定すること。また、特定都道府県知事は、基本的対処方針三(3)3に基づき、前記①から③までに示した取扱いとは別途の取扱いを行うことができ、必要等について、対象となる事業者等に丁寧な説明に努めること。休業等の要請に応じている施設と応じていない施設との公平性を保つことができよう。命令等の適切な運用を図ること。前記①から③までに示した取組よりも緩やかな取扱いを行うことは、慎重に検討するとともに、仮にそのような取扱いをしようとする場合には、あらかじめ国と十分に連携すること。

イ 特定都道府県は、基本的対処方針三(3)3に基づき、知事の判断により、法第45条第2項等に基づき、「入場者の整理等」「入場者に対するマスクの着用等の周知」「感染防止措置を実施しない者入場の禁止」「会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置(飛沫を運ぶことができる板等の設置又は利用者の適切な距離の確保等)」等、法施行令第12条に規定される各措置について事業者に対して要請を行うこと。また、以下のような例示を参考に、入場者が密集すること等を防ぐための入場整理等を行うよう事業者に要請するとともに、入場整理等の実施状況についてホームページ等を通じて広く周知するよう働きかけること。その際には、人数管理・人数制限等について、例えば以下のような方法があることに留意すること。

なお、ここでいう「入場者の整理等」とは、入場者が密集しないよう整理・誘導する等の措置と、施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置の双方を含むものである。

● 施設全体での措置

✓ 出入口にセンサー、サーモカメラ等を設置し、入場者・滞留者

を計測し人数管理を行う

✓ 出入口の数の制限、入構制限、駐車場の収容上限の一時的削減等により人数制限を行う

● 売場別の措置

✓ 入口を限定し係員が入場人数を記録、入場整理券・時間帯別販売整理券の配布、買い物かごの稼働数把握、幕前のWeb登録等により人数管理を行う

✓ 一定以上の入場ができないよう人数制限を行う

✓ アプリで混雑状況を配信できる体制を構築する

ウ 特定都道府県は、法第24条第9項に基づき、事業者に対して、業種別ガイドラインを遵守するよう要請を行うこと。

エ 関係各府省庁においては、関係団体への周知等、上記施設における要請の遵守徹底、感染防止対策の徹底等に必要な措置を講じること。

オ 本事務連絡2.(1)②(I)及び(II)の施設におけるイベント開催等に当たっては、本事務連絡「1.(1)③チケット販売の取扱い」を準用すること。

(2) 重点措置区域である都道府県

令和3年4月1日付け事務連絡2.、同年4月9日付け事務連絡2.、同年4月16日付け事務連絡2.、同年4月23日付け事務連絡1.(2)、同年5月7日付け事務連絡2.(2)及び同年5月14日付け事務連絡2.(2)に示したとおり、以下の要請等を行うこと。

なお、各都道府県が各種要請を行う場合にはエッセンシャルワーカーの事業環境を踏まえた配慮を行うなど、適正な法運用を図ること。

① 飲食店及び飲食に関連する施設への要請等(第31条の6第1項等) 基本的対処方針三(3)8に基づき、各知事が定める期間及び区域において、以下のとおり取り扱うこと。

なお、地域の感染状況等に応じて、各知事の判断により、各知事が定める区域以外の地域において、飲食店等に対する営業時間の短縮の要請を行うこと。また、関係機関とも連携し、営業時間の短縮等や業種別ガイドラインの遵守を徹底するための対策・体制の強化を行い、原則として措置区域内の全ての飲食店等に対して実地において、

働きかけを行うこと。

(I) 飲食店 (第14号)

宅配・テイクアウトを除き、原則として、20時までの営業時間の短縮(酒類の提供は11時から19時まで)を要請すること。また、地域の感染状況等に応じて、都道府県知事の判断により、飲食店に対して、緊急事態措置の実施期間において、酒類の提供(利用者による酒類の店内持ち込みを含む。)を行わないよう要請すること。

業種別ガイドライン(特に基本4項目。アクリル板等(パーティション)の設置又は座席の間隔の確保、手指消毒の徹底、食事中以外のマスク着用の推奨、換気の徹底)を遵守するよう要請を行うものとする。その際、上記要請事項の遵守状況を個別に確認し、ガイドラインを遵守していない飲食店等に対する個別の要請を検討すること。

(II) 遊興施設(第11号)のうち、食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている飲食店

前記(I)と同様の要請を行うこと。なお、ネットカフェ、マンガ喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設に該当する場合は、後記②の要請又は働きかけを含め、営業時間短縮要請等の対象にしないこと。

(III) 結婚式場

基本的対処方針三(3)8に基づき、食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている結婚式場に対し、前記(I)と同様の要請を行うこと。

なお、結婚式をホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)で行う場合も同様の条件を定めるものとする。

(IV) その他留意すべき要請事項

いわゆる屋カラオケ等でクラスタ等が多発している状況に鑑み、飲食を主として業として業としている店舗及び結婚式場において、カラオケを行う設備を提供している場合、当該設備の利用自粛を要請すること。

なお、本事務連絡では、いわゆる屋カラオケ等でのクラスタ一事例が多発していることから、例えば、昼営業のスナック、カラオケ喫茶等における設備の利用自粛等を想定しており、カラオケボックス等への要請を想定するものではないことに留意されたい。

② ①以外の法施行令第11条第1項に規定する施設(特に大規模な集客施設)(第24条第9項等)

基本的対処方針三(3)8のとおり、不要不急の外出自粛を徹底すること及び施設に人が集まり、飲食につながることを防止する必要があること等を踏まえ、基本的対処方針の記載事項に加え、飲食店等以外の法施行令第11条第1項に規定する施設(特に大規模な集客施設)について、下記のとおり運用すること。

(I) イベント関連施設等

本事務連絡2.(1)②(I)の施設については、

- ① 本事務連絡1.(2)①に基づき目安による人数上限、収容率の目安に沿った運用
- ② 営業時間を当該都道府県におけるイベントの営業時間短縮の目安までとする要請(ただし、イベント開催以外の場合は、20時までの営業時間短縮の要請(1,000平米超)又は働きかけ(1,000平米以下))

を行うこと。

※映画館については、上映期間において、当該都道府県におけるイベントの営業時間短縮の目安までとする要請(1,000平米超)又は働きかけ(1,000平米以下)を行うこと。

(II) イベントを開催する場所がある施設

特に措置区域においては、本事務連絡2.(1)②(II)の施設については、

- ① 本事務連絡1.(2)①に基づき目安による人数上限、収容率の目安に沿った運用
- ② 1,000平米超のものについては20時までの営業時間短縮要請、1,000平米以下のものについては20時までの営業時間短縮の働きかけ

を行うこと。

なお、イベントを開催する場合には、当該都道府県におけるイベントの営業時間短縮の目安を適用すること。

(III) 参加者が自由に移動でき、入場整理等が推奨される施設

特に措置区域においては、本事務連絡2.(1)②(III)の施設については、1,000平米超のものについては20時までの営業時間短縮要請、1,000平米以下のものについては20時までの営業時間短縮の働きかけを行うこと。

③ 留意点

(I) 知事は、前記①②に示した取扱いとは別途の取扱いを行う場合、要請を行う判断の考え方、必要性等について、対象となる事業者等に丁寧な説明に努めること。休業等の要請に応じている施設と応じていない施設との公平性を保つことができよう、命令等の適切な運用を図ること。

(II) 都道府県は、基本的対処方針三(3)8に基づき、知事の判断により、法第31条の6第1項等に基づき、「入場をする者の整理等」「入場をする者に対するマスクの着用」の周知」「感染防止措置を実施しない者の入場の禁止」「会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置(飛沫を運ぶことができる板等の設置又は利用者の適切な距離の確保等)」等、法施行令第5条の5に規定される各措置について事業者に対して要請を行うこと。

要請に際しては、法第31条の6第1項に基づき要請は、業態に属する事業を行う者(上記②)においては、飲食サービスの提供や、法施行令第11条第1項に規定する施設において事業を行うという営業形態に着目している)に対し行うものであることに留意すること。

なお、ここでいう「入場をする者の整理等」とは、入場者が密集しないよう整理・誘導する等の措置を意味し、施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置を含まない。

(III) 都道府県は、不要不急の外出自粛を徹底すること及び施設に人が集まり、飲食につなぐことを防止する必要があること等を踏まえ、措置区域において、飲食店等以外の法施行令第11条第1項に規定する施設(特に、大規模な集客施設)について、入場整理等について働きかけを行うこと。特に、緊急事態措置の実施期間においては、施設内外に混雑が生じることがないよう、本事務連絡2.(1)④イで示したような例示を参考に、入場整理を徹底するとともに、その旨をホームページ等を通じて広く周知するよう働きかけ等を行うこと。

なお、ここでいう「入場整理等」とは、上記の「入場をする者の整理等」の措置に加え、施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置を含むので留意されたい。

(IV) 措置区域以外の施設に係る営業時間短縮の要請又は働きかけを行う場合は、基本的対処方針三(3)8のとおり、不要不急の外出自粛を徹底すること及び施設に人が集まり、飲食につなぐことを防止する必要があること等を踏まえ、飲食店等以外の法施行令第11条第1項に規定する施設(特に、大規模な集客施設)についても、営業時間短縮や入場整理等について同様の働きかけを行うことを基本に、各都道府県において適切に判断すること。

(V) 本事務連絡2.(2)②(I)及び(II)の施設におけるイベント

ト開催等に当たっては、本事務連絡「1.(2)③チケット販売の取扱い」を準用すること。

(3) その他の都道府県

令和3年2月4日付け事務連絡2.(3)のとおり取り扱うこと。

(4) 補足事項

以上の施設の使用制限等に係る取扱いの補足である令和3年5月14日付け事務連絡「令和3年5月14日付け事務連絡「基本的対処方針」に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の補足について」の記載事項を踏まえ、運用すること。

3. 外出の自粛等

「三つの密」を徹底的に避けるとともに、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」等の基本的な感染対策を徹底するとともに、あらゆる機会を捉えて、令和2年4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、5月4日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」、10月23日の分科会で示された「感染リスクが高まる「5つの場面」」等を活用して住民に周知を行うこと。

(1) 特定都道府県

特定都道府県においては、法第45条第1項に基づき、日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛について協力の要請を行うものとすこと。特に、20時以降の不要不急の外出自粛、混雑している場所や時間を避けて行動すること、及び感染対策が徹底されていない飲食店等や休業要請又は営業時間短縮の要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えることについて、住民に徹底すること。また、不要不急の都道府県間の移動や、感染が拡大している地域への不要不急の移動は、極力控えるよう促すこと。

なお、医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、投票、必要な職場への出勤、屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持等のために必要なものについては外出の自粛要請の対象外とすること。

特定都道府県は、人の流れの抑制につなげる観点から、交通事業者に対し、エッセンシャルワーカーへの配慮や利用者への周知を図りつつ、地下鉄、バス等の交通事業者に対して、終電の繰上げや主要ターミナルにおける検温の実施等、必要な協力の依頼等を行うこと。また、事業者

に対して、屋外照明（防犯対策上、必要なものを除く）の夜間消灯等、必要な協力の依頼等を行うこと。

特定都道府県は、法第45条第1項に基づき、路上・公園等における集団での飲酒など、感染リスクが高い行動に対して必要な注意喚起や自粛の要請等を行うこと。

(2) 重点措置区域である都道府県

各都道府県は、法第31条の6第2項に基づき、営業時間の変更を要請した時間以降、飲食店にみだりに出入りしないよう、住民に対して要請等を行うこと。併せて、日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛、混雑している場所や時間を避けて行動すること及び感染対策が徹底されていない飲食店の利用を自粛すること等について、住民に対して協力の要請を行うこと。その際、不要不急の都道府県間の移動、特に緊急事態措置区域との往来は厳に控えるように促すこと。

各都道府県は、交通事業者に対し、エッセンシャルワーカーへの配慮や利用者への周知を図りつつ、緊急事態措置の実施期間において、終電の繰上げや主要ターミナルにおける検温の実施等、必要な協力の依頼等を行うこと。

各都道府県は、法第24条第9項に基づき、路上・公園等における集団での飲酒など、感染リスクが高い行動に対して必要な注意喚起や自粛の要請等を行うこと。

(3) その他の都道府県

帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、「三つの密」回避を含め基本的な感染防止策を徹底するとともに、特に大人数での会食を控える等注意を促すこと。また、変異株の感染者が増加していることを踏まえ、感染が拡大している地域への不要不急の移動は極力控えるように促すこと。なお、感染が拡大している都道府県においては、当該都道府県と感染が落ち着いている都道府県との間の移動や、感染が拡大している都道府県内における移動のあり方について、都道府県知事が感染状況を踏まえ、適切に判断すること。

感染が拡大している地域において、こうした対応が難しいと判断される場合は、帰省や旅行について慎重な検討を促すこと。特に発熱等の症状がある場合は、帰省や旅行を控えるよう促すこと。乗入れガイドライン等を遵守している施設等の利用を促すこと。感染拡大の兆候や施設等におけるクラスターの発生があった場合、政府と連携して、外出の自粛に関して速やかに住民に対して必要な協力の要請等を行うこと。

(4) 営業時間短縮等の要請の対象区域等における割引支援事業等の取扱いについて

各都道府県が実施する旅行・外食に係る割引支援事業等（いわゆる「都道府県民割」を含む、宿泊割引、クーポン券等による支援。）について、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する観点から、新型コロナウイルス感染症対策分科会提言「感染再拡大（リバウンド）防止に向けた指標と考え方に関する提言」（令和3年4月15日）を踏まえ、以下の事項を周知するので、各都道府県においてご留意ありたい。

① 割引支援事業等については、新型コロナウイルス感染症対策に係る要請と整合的な運用を行うこととし、支援措置の一時停止・再開等の対応を適切に実施されたい。

具体的には、特定都道府県、まん延防止等重点措置における措置区域、ステージⅡ相当の強い対策を行っている区域（飲食店の営業時間短縮要請の対象区域等）については、当該要請の対象区域・期間における旅行・外食に係る割引支援事業等を一時停止するなど、要請と支援措置が整合的になされるよう、対応を検討されたい。

その際、当該区域発・着いずれの場合についても、支援対象外とすることが適当と考えられる。

② なお、要請対象を最低限の業態に限定（例：酒類提供飲食店）し、単一市町村のみを区域とするなど、焦点を絞った対策を予防的に講じる場合についても、将来的な感染拡大リスク等を勘案し、都道府県民等への誤ったメッセージとならないように、割引支援事業等の実施・継続は慎重に判断されたい。

5. 各都道府県における要請等の速やかな公表及び適切な周知期間の設定について

これまで多くの都道府県において取り組んでいただいているところであるが、要請等の対象となる事業者の準備期間を確保する観点から、都道府県は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置における取組について、速やかに公表を行い、適切な周知期間が設定されるよう努めること。

特に、基本的対処方針等よりも厳しい要請等を行う場合は、各都道府県における取組の内容が公表されるまで内容が一般に明らかにならないことから、周知期間の設定に当たって特に留意されたい。

6. 国営施設等における緊急事態宣言中の対応について

関係各府省庁並びに各施設においては、基本的対応方針三(3)3)の趣旨及び特定都道府県が要請する内容等に留意し、緊急事態宣言中の取扱いを検討すること。

- 法施行令第11条第1項各号に規定する施設のうち、要請・働きかけの対象となる施設については、基本的対応方針三(3)3)の趣旨及び特定都道府県の要請・働きかけ等を踏まえた対応を検討

- 公園その他の施設については、必要な協力を検討

感染状況に応じたイベント開催制限等について (5/12~の取扱い)

【別紙1】

	収容率※4	人数上限※4	営業時間短縮
緊急事態宣言 対象地域	50%	5,000人	21時
まん延防止等 重点措置	大声なし※1 100%以内	(まん延防止等重点措置の都道府県) 5,000人※1	都道府県の 判断
その他都道府県	大声あり※2 50%以内	5,000人※1 又は 収容定員50%以内 のいずれか大きい方※3	なし

※1 大声での歓声、声援等がないことを前提としうる場合。この場合、収容定員5,000人までの施設については、満席とすることが可能となる。

※2 大声での歓声、声援等が想定される場合等。異なるグループ間では座席を1席空け、同一グループ(5人以内に限る。)内では座席間隔を設けなくともよい。すなわち、収容率は50%を超える場合がある。

※3 施設の使用制限は、収容率要件など、必要な感染防止策を働かせる(人数上限なし)。

※4 収容率と人数上限でどちらか小さいほうを限度(両方の条件を満たす必要)。

※5 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置終了後の取扱いは別途通知する。

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要①

(基本的な考え方)

- 緊急事態措置区域においては、感染拡大の主な起点となっている飲食の場面に対する対策の更なる強化を図るとともに、変異株の感染者が増加していること等を踏まえ、人と人との接触機会を減らすために、人の流れを抑制するための取組を行うなど、徹底した感染防止策に取り組む。

<施設利用関係> (第45条第2項関係)

施設の種類	飲食関連施設	緊急事態宣言での措置
飲食店	飲食店(居酒屋を含む。)、喫茶店等(宅配・テークアウトサービスは除く。)	<ul style="list-style-type: none"> 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等の休業要請(飲食業の許可を受けてないカラオケ店及び利用者による酒類の店内持込を認めている飲食店を含む。酒類及びカラオケ設備の提供を取りやめる場合を除く。) 上記以外の飲食店等の20時までの営業時間短縮 都道府県知事の判断により、令第12条に規定される各措置について飲食店等に対して要請
遊興施設	接待※を伴う飲食店等で、食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗	
結婚式場	結婚式場	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店と同様の要請 ※上記に加え、できるだけ短時間(1.5時間以内)で、なるべく少人数(50人又は収容定員の50%のいずれか小さいほう)で開催するように働きかけること。

※ここでの「接待」とは飲食店の接客従事者等によるものを意味する。

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要②

<施設利用関係> (第24条第9項等)

		緊急事態宣言での措置
第4号	劇場、観覧場、映画館、演芸場 など	人数上限5000人かつ収容率50%以内の要請 21時までの営業時間短縮要請 ※1: 上記に加え、入場整理等の働きかけを行うこと ※2: オンライン配信の場合は時間短縮の働きかけ不要 ※3: イベント開催以外の場合は、 1000平米超 : 20時までの営業時間短縮要請 1000平米以下 : 20時までの営業時間短縮働きかけ ※4: 映画館については、 1000平米超 : 21時までの営業時間短縮要請 1000平米以下 : 21時までの営業時間短縮働きかけ
第5号	集会場、公会堂 など	
第6号	展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール など	
第8号	ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る。)	
第9号	体育館、スケート場、水泳場、屋内テニスコート、柔剣道場、ボウリング場、テーマパーク、遊園地、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニスコート、ゴルフ練習場、バッティング練習場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ など	人数上限5000人かつ収容率50%以内の要請 1000平米超 : 20時までの営業時間短縮要請 1000平米以下 : 20時までの営業時間短縮働きかけ
第10号	博物館、美術館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園 など	※1: 上記に加え、入場整理等の働きかけを行うこと ※2: オンライン配信の場合は時間短縮の働きかけ不要 ※3: イベント開催の場合は21時までの営業時間短縮を要請

※入場整理等の働きかけ: 入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供等(酒類の店内持込含む。)及びカラオケ設備使用自粛等
 ※上記分類は例示であり、個別施設の態様を踏まえ、要請内容を適切に判断すること

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要③

＜施設利用関係＞（第24条第9項等）

		緊急事態宣言での措置
第9号	マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター など	1000平米超：20時までの営業時間短縮要請 1000平米以下： 20時までの営業時間短縮働きかけ
第11号	個室ビデオ店、個室付浴場業に係る公衆浴場、射的場、勝馬投票券 発売所、場外車券売場 など	※1：上記に加え、入場整理等の働きかけを行うこと
第12号	スーパー銭湯、ネイルサロン、エステティック業、リラクゼーション業 など	
第7号	大規模小売店、ショッピングセンター、百貨店、家電量販店 など	1000平米超：20時までの営業時間短縮要請 (生活必需物資を除く。)、入場整理等の働きかけ 1000平米以下：20時までの営業時間短縮働きかけ (生活必需物資を除く。)、入場整理等の働きかけ
	スーパー、コンビニ、ガソリンスタンド など	感染防止対策の徹底等
第1～3号	幼稚園、小学校、中学校、高校 保育所、介護老人保健施設 大学	学校等において、感染リスクの高い活動等の制限、 大学等における遠隔授業も活用した学修者本位の 効果的な授業の実施等を要請
第5号	葬祭場	酒類提供自粛（酒類の店内持込含む。）の働きかけ
第10号	図書館	入場整理の働きかけ
第11号	ネットカフェ、マンガ喫茶 など	入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供（酒類の 店内持込含む。）及びカラオケ設備の使用自 粛働きかけ
第12号	銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 など	
第13号	自動車教習所、学習塾 など	オンラインの活用等の働きかけ

※ 入場整理等の働きかけ：入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供等（酒類の店内持込含む。）及びカラオケ設備使用自粛等
 ※ 上記分類は例示であり、個別施設の態様を踏まえ、要請内容を適切に判断すること

イベント開催時の必要な感染防止策①

【別紙3】

(1) 徹底した感染防止等（収容率50%を超える催物を開催するための前提）	
① マスク常時着用の担保	・マスク着用状況を確認し、個別に注意等を行い、マスクの常時着用を求める。 *マスクを持参していない者がいた場合は主催者側で配布・販売を行い、マスク100%を担保。
② 大声を出さないことの担保	・大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。 *隣席の者との日常会話程度は可（マスクの着用が前提） *演者が歌唱等を行う場合、舞台から観客まで一定の距離を確保（最低2m）
(2) 基本的な感染防止等	
③ ①～②の奨励	・①～②は、イベントの性質に応じて可能な限り実行（ガイドラインで定める） *マスク着用状況が確認でき、着用していない場合は個別に注意等を行うこと *大声を出す者がいた場合等、個別に注意等を行うこと（例：スポーツイベント等ではラッパ等の鳴り物を禁止すること等）
④ 手洗	・こまめな手洗の奨励
⑤ 消毒	・主催者側による施設内（出入口、トイレ、ウイルスが付着した可能性のある場所等）のこまめな消毒、消毒液の設置、手指消毒
⑥ 換気	・法令等を遵守した空調設備の設置、こまめな換気
⑦ 密集の回避	・入退場時の密集回避（時間差入退場等）、待合場所等の密集回避 *必要に応じ、人員の配置、導線の確保等の体制を構築するとともに、入場口・トイレ・売店等の密集が回避できない場合はそのキャパシティに応じ、収容人数を制限
⑧ 身体的距離の確保	・大声を伴う可能性のあるイベントでは隣席との身体的距離の確保。具体的には、同一の観客グループ間（5名以内に限る。）では座席を空けず、グループ間は1席（立席の場合1m）空ける。 ・演者が発声する場合には、舞台から観客の間隔を2m確保 ・混雑時の身体的距離を確保した誘導、密にならない程度の間隔（最低限人と人が触れ合わない程度の間隔）

イベント開催時の必要な感染防止策②

(2) 基本的な感染防止等 (続き)

⑨ 飲食の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限 ・ 休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底 ・ 過度な飲酒の自粛 ・ 食事は長時間マスクを外すことが想定され、隣席への飛沫感染のリスクを高めるため、収容率が50%を超える場合、飲食可能エリア以外(例:観客席等)は原則自粛。 (発声がないことを前提に、飲食時以外のマスク着用担保、会話が想定される場合の飲食禁止、十分な換気等、一定要件を満たす場合に限り、食事可。)
⑩ 参加者の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場時の検温、入場を断った際の払い戻し措置 *ただし、発熱者、有症状者の入場は断る等のルールをイベント開催前に明確に規定し、当該規定を十分周知している場合は払い戻し不要。
⑪ 参加者の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ(COCoA)や各地域の通知サービスの奨励 *アプリのQRコードを入口に掲示すること等による具体的な促進措置の導入
⑫ 演者の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有症状者は出演・練習を控える ・ 演者・選手等と観客が催物前後・休憩時間等に接触しないよう確実な措置を講じるとともに、接触が防止できないおそれがあるイベントについては開催を見合わせる ・ 合唱等、声を発出する演者間での感染リスクへの対処
⑬ 催物前後の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント前後の感染防止の注意喚起 *可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進
⑭ ガイドライン遵守の旨の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主催者及び施設管理者が、業種別ガイドラインに従った取組を行う旨、HP等で公表

(3) イベント開催の共通の前提

⑮ 入退場やエリア内の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的なこと等により、入退場や区域内の行動管理ができないものは開催を慎重に検討 *来場者の区画を限定、管理した花火大会などは可。具体的には、①身体的距離の確保、②密集の回避、③飲食制限、④大声禁止、⑤催物前後の行動管理、⑥連絡先の把握等を担保することが求められる。
⑯ 地域の感染状況に応じた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模イベントは、事前に収容率制限等も含めて都道府県と相談 ・ 地域の感染状況の変化があった場合は柔軟に対応

※上記のうち、基本的な感染防止等が徹底されていない場合、従来の目安(人数上限5,000人又は収容率要件50%のいずれか小さいほう)を原則として、各都道府県が個別のイベント開催について適切に判断すること。

都道府県等においては、本事務連絡等の催物の開催制限の目安、施設の使用制限等の留意事項に基づき、適正な運用を実施されたい。また、関係各府省庁においては、関係団体等を通じて、本事務連絡等に基づき、適切な周知・助言等を行われたい。

事務連絡
令和3年5月14日

各都道府県知事 殿

各府省庁担当課室 各位

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長

令和3年5月14日付け事務連絡「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の補足について

令和3年5月14日、基本的対処方針の改定に伴い事務連絡「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」(以下、「5月14日付け事務連絡」という。)を発出したところ、都道府県対策本部において法に基づき適正な運用がなされるよう、下記のとおり、当該内容の補足事項を示す。なお、個別事例への対応に当たっては、都道府県、関係各府省庁と事業者の間で相談・調整の上、個別具体的な事情に応じた対応を行うこと。その上で、都道府県、関係各府省庁から疑義について照会があった場合は、適宜回答をさせていただきます。

配

1. 施設の使用制限等における「イベント」の考え方について

- 催物については、5月14日付け事務連絡1.において、開催時間帯の密着や、入退場時の密着が発生しやすい特性、興行上、指定された時間を超えるケースが避けられない場合もあること等を総合的に勘案し、直行・直帰を徹底の上、21時までの営業時間短縮を要請しているところであるが、5月14日付け事務連絡2.の「イベント」とは、

事前予約制・チケット販売・時間指定(〇時～〇時までの一定の開催時間を予定して行われる興行等)等の方式で不特定多数に向けて集客する単発の興行等(演劇、音楽コンサート、スポーツイベント等)

を指す(以下、「イベント」と記す。)

ここでいう「イベント」は、夕方～夜間に開催されるものが相当数想定され、一定の開催時間を要することに加え、主催者都合による試合の延長等の発生可能性があり、また、規制退場等を醸しなげれば退場時に密が生じやすい等、施設管理者が20時時点での営業終了を担保できない事情が考えられるため、施設の営業終了時刻を21時としている。

このような考えから、「イベント」関連施設であっても、施設管理者が「イベント」を開催する場合又は「イベント」主催者に施設を利用させる場合以外(施設管理者以外の業務上の打合せ・会議・式典等への貸出、施設管理者以外の個人の練習・プレー・運動等への貸出、練習試合・サークルの観戦試合等への貸出等)は、一般に施設自らが「イベント」以外の形で集客する施設(例えば、各種練習場、スポーツクラブ等)と同様の営業形態となると考えられることから、営業時間短縮要請等についても同様の取扱いと見、20時までの営業時間短縮の要請又は働きかけを行うこと(1,000平米超の場合は要請、1,000平米以下の場合は働きかけ)。

なお、「イベント」主催者が開催形態を変更し、集客を行わずオンライン配信等により実施するために施設を利用する場合には、施設は商業活動を行っているもの、主催者が集客行為を行っていないため、営業時間短縮の要請又は働きかけの対象としないこととする。

同様に、施設管理者等が集客を行わずに施設を利用する場合(「イベント」のための機材搬入、設置、人員の訓練・練習等)は、営業時間短縮の要請又は働きかけの対象とならないことに留意すること(本事務連絡4.も参照)。

● 映画館については、劇場等と類似に一定の上映時間を要するものであるため、上映時間を含め、原則21時の営業時間短縮要請の対象とすること。

● また、各知事の判断で、「イベント」関連施設について、飲食店等に対しては20時までの営業時間短縮の要請を行っている趣旨に照らし、飲食提供等は20時までとすることを要請する等の対応を行うことは差し支えない。

2. 利用形態・態様に応じた公平な要請等の実施

要請等を行うに当たっては、法施行令第11条第1項各号の規定や事務連絡等で示した施設類型ごとの要請・働きかけを行うことを基本としつつ、感染防止策・要請等の目的も考慮の上、異なる施設類型であつても同様の用途のものには原則として同じ要請・働きかけが行われ、要請

内容の公平性が損なわれることのないよう十分留意すること。

- 例1 飲食を提供する用途で使用する施設には、飲食店と同様の要請・働きかけ等を行うこと。
- 例2 結婚式の用途で使用する飲食店・結婚式場・ホテルの集会場等には同じ要請・働きかけ等を行うこと。

3. 施設の建築物の床面積の考え方について
要請等を行うに当たっては、令和2年4月13日付け事務連絡2.のとおりに、床面積（事務スペース等の売場面積以外も含む。）で判断することとし、

- 法施行令第111条第1項に規定する施設の建築物の床面積で判断すること（すなわち、第111条第1項に規定する施設が入っている建築物全体の床面積では判断しないこと。例えば、1,000平米を超えるオフィスビルに入居している当該店舗自体は1,000平米を超えるない理髪店は、1,000平米を超えるものとして取り扱うこと）。
- 原則として当該複数の建築物の床面積を合算しないこと（ただし、百貨店、マナーショップ等の施設が併設される施設（施設管理者が存在するショッピングモールなど）については、建築物の床面積を合算すること）。
- 店舗における生活必需品の売場について除外がなされている場合（法施行令第111条第1項第7号）の取扱いは、除外がなされている売場も含めて床面積に算定し、要請範囲を生活必需品以外に限定すること。また、施設使用制限等の対象が「集会の用に供する部分に限る。」との限定がなされているホテル又は旅館（法施行令第111条第1項第8号）については、限定されていない部分も含めて床面積に算定する一方、施設使用制限等の対象は限定されている部分のみとすること。といった内容を示しているが、それに加えて次の事項について示す。

- ① 施設の使用の制限と、施設の建築物の床面積の考え方の関係
施設の使用の制限は、施設内における建築物の使用のみを対象とするものではなく、敷地内の土地や工作物等、法施行令第111条第1項に規定する施設として機能するための設備等についてもその対象となる。
ただし、施設の使用の制限に際し考慮する「施設の建築物の床面積」とは、施設の敷地に存在する建築物の床面積を意味し、建築物が存在しない土地や工作物等が占める範囲の面積は該当しないことと留意すること。

例1 ゴルフ場（第9号）について、建築物であるクラブハウスの使用のみならず、コースの使用についても営業時間短縮要請等、制限の対象となる。ただし、建築物の床面積について、コースの面積は含まれない。

例2 テーマパーク、遊園地（第9号）について、アトラクションの使用のみならず、屋外パレード等の園内土地利用についても、営業時間短縮要請等、制限の対象となる。ただし、建築物の床面積については、当該土地の面積は含まれない。

例3 飲食店（第14号）について、屋内での営業のみならず、テラス席等屋外での営業についても営業時間短縮要請等、制限の対象となる。ただし、建築物の床面積について、建築物に当たらないテラス席等の面積は含まれない。

例4 百貨店、マナーショップ等の施設管理者が存在し、複数のテナントが出店する形式の店舗（第7号）については、生活必需品売場、生活必需品サービス提供場所の占める割合に関わらず、管理対象である店舗全体が営業時間短縮要請等、制限の対象となる。その場合、テナント契約等の結果として各テナントは制限が課される。ただし、生活必需品販売、生活必需品サービス提供等の事業を営むテナントについては、「生活必需品売場等を対象から除いた店舗全体への要請」を行う関係上、制限がかからないこととなる。

なお、全てのテナントが生活必需品販売、生活必需品サービス提供等の事業を営む場合は、店舗に対して営業時間短縮等の要請は行わないこととする（生活必需品売場等を対象から除いた店舗全体への要請が効力を持たないため）。

例5 ホテル又は旅館の集会の用に供する部分（第8号）について、集会場・宴会場等として機能する上で必要な箇所の床面積を合計する。

すなわち、ロビー、移動通路、控室、フロント・調理場等の事務スペース等の床面積は合計するが、客室、大浴場、テナント店等の床面積は合計しない。
なお、営業時間短縮要請等に当たって、客室、大浴場、テナント店等、集会場以外の制限対象としない部分を機能させる上で必要な箇所（例えば、ロビー、移動通路、フロント、倉庫等）については制限の対象としないよう留意すること。

② 施設の敷地に複数の建築物が存在する場合

1つの施設の敷地に複数の建築物が存在する場合は、施設の建築

物の床面積はそれらの建築物の床面積を合計したものとす。なお、敷地に複数の建築物が存在する場合であっても、複数の施設であると考えられる場合にはこの限りでない。

例1 百貨店(第7号)について、同一敷地内に1号館と2号館が存在する場合には、床面積を合計する。

例2 同一敷地内に別棟の立体駐車場が存在する場合には、当該駐車場の床面積も施設の建築物の床面積として考える。(なお、同一敷地内に露天駐車場が存在する場合には、当該駐車場の面積は施設の建築物の床面積とは考えない(本事務連絡3. ①ただし書きのとおり)。

例3 同一敷地内に複数の建築物が存在し、それぞれにテナントが入っているアウトレットモールは、全ての建築物の床面積を合計し1つの施設として考え、アウトレットモール全体が制限の対象となる。ただし、生活必需品・サービスを提供するテナントについては、制限の対象とならない。

例4 同一敷地内にオフィスビルが複数棟存在し、一部フロアにスポーツクラブ(第9号)やシヨッピングセンター(第7号)が入っている場合には、各施設の床面積は他の施設やオフィス部分の床面積には合計しない。

4. 営業時間短縮の考え方について

● 当該施設の営業としての役務提供に係る行為を営業終了時刻までに終える予定とす。要請または働きかけを行うこと。具体的には、下の例のとおり、利用者が退場可能な状況が確保されるようにすること。

なお、営業終了時刻までに利用者が退場を終えていることを基本とすが、営業終了時刻までに無理に退場を終えることとすると規制退場等の整理・誘導措置が講じられず、かえって密になる可能性もあることから、結果として、営業終了時刻以降に利用者の退場が継続することを妨げるものではない。

例1 映画館(第4号)については、21時までに上映を終え、かつ21時までに規制退場等を開始する予定とすること。

例2 スポーツの試合(第9号施設等)については、21時までに試合を終え、かつ21時までに規制退場等を開始する予定とすること。

例3 家電量販店(第7号)については、20時までに利用者に購入済商品を手渡し、かつ、20時までに退店の案内・誘導を開始する予定とすること。

例4 飲食店(第14号)については、20時までに食事の提供を終え、退店の案内・誘導が行われていること(ラストオーダーを設定の上、20時までに利用者が飲食を終了し、かつ、20時までに退店の案内・誘導を開始する予定とすること)。

● また、施設において、営業としての役務提供に係る行為以外の行為を営業終了時刻以後に行うことは妨げない。

例1 在庫や売上の確認、商品の整理、施設の清掃、自治体職員の見回りや取材への対応等の行為

例2 スポーツの試合後、選手の更衣室等利用

5. 複数の営業形態が考えられる施設への要請等について

通常の施設利用に係る営業時間短縮要請が20時までとされている施設については、例外的に、イベント開催時は21時まで営業した場合も要請に応じているものと認めることとしている。施設利用については、営業形態の切替えが行われないなど、通常営業とイベント開催を一体的に行っているときとみなされる場合は20時までとすることに留意し、例示を参考に、適切に対応されたい。

例1 飲食店営業許可のあるライブハウス(第11号)について、通常、「イベント」開催(ライブ演奏)と飲食店営業(飲食提供)を一体的に行っており、飲食店等に対する営業時間短縮要請の対象となるものと考えられる(※)。

その上で、営業形態の切替えが明白である場合、例えば、①同日中に飲食提供を行わずライブ演奏のみを行う場合、②20時までに飲食店営業を終了し、利用客をすべて入れ替えた上で、飲食提供を行わずにライブ演奏を行う場合は、都道府県の判断による運用として21時までの営業を認めることを妨げない。

なお、利用客の混乱を避けるため、飲食店営業を行わずに「イベント」を開催する場合には十分な周知を行うことが必要である点、留意されたい。

※ 営業形態の切替えに関わらず一律に20時までの営業時間短縮要請を行う場合は、特に、要請の趣旨を施設に対し明確に示された。たとえば、当該施設類型に対する要請が、飲食の場としてのみならず、歓楽街での人流の抑制に寄与する趣旨である場合などが考えられる。

例2 運動施設(体育館等)について、①個人・グループ等の練習・プレー用途は原則20時までとす。②前記1.の「イベント」に該当する場合には、当該利用に限り例外的に21時までとす。

都道府県等は、法施行令、基本的対処方針等の趣旨を踏まえつつ、法施行令第11条第1項第7号の施設への要請対象を決定する際には、国とも十分連携しながら、適切に判断すること。

事務連絡
令和3年4月25日

各都道府県知事 殿

各府省庁担当課室 各位

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長

施行令第11条第1項第7号の生活必需品の留意事項について

生活必需品については、国として、これまでも新型コロナウイルス法等特別措置法施行令（以下「施行令」という）、基本的対処方針等で考え方を示してきたところであるが、感染状況に応じた適切な運用がなされるよう、下記のとおり留意事項を示すので、特定都道府県等は適切に要請等を実施されたい。

- 生活必需品の範囲には、施行令第11条第1項第7号に示した「食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品又は燃料」が含まれること。具体的には、食品店、薬局、ガソリンスタンド等が該当し、大規模小売店においても生活必需品を取り扱う場合には当該商品の売場を要請対象から除外すること。
- 特定都道府県等が、施行令第11条第1項第7号に規定されている物品以外を生活必需品として取り扱い、要請等する場合には、物品の具体的な内容について、消費者にとって何が生活必需品かを最も把握している事業者の意見等も勘案し、特定都道府県知事が感染状況を踏まえて適切に判断すること。ただし、いわゆる豪華品（高級衣料品、高級オーディオ等）については、生活必需品として取り扱わないこととする。また、修理等のサービスについては、生活必需品と同様に扱われうるので、運用上、留意されたい。
- 使用の制限等を行う場合には、令和2年4月13日付け事務連絡「使用の制限等の要請対象となる施設に係る留意事項等について」を踏まえ、生活必需品の売場の取扱いを決定すること。
- なお、特定都道府県等は、上記の取扱いを踏まえ、休業要請等を行う又は変更する場合には、国とも十分に連携すること。また、今後、施設又は区域に係る人流によっては、特定都道府県等に対し、対応をお願いすることもあり得るので、留意されたい。

(参考) 新型コロナウイルス等特別措置法施行令

第11条 法第四十五条第二項の政令で定める多数の者が利用する施設は、次のとおりとする。ただし、第三号から第十四号までに掲げる施設にあつては、その建築物の床面積の合計が千平方メートルを超えるものに限る。

一～六 (略)

七 百貨店、マート、ケータリングその他の物品販売業を営む店舗（食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品又は燃料その他生活に欠くことができない物品として厚生労働大臣が定めるものの売場を除く。）

八～十五 (略)

(参考) 基本的対処方針別添

以下、事業者等については、「三つの密」を避けるための取組を講じていただくにつつ、事業の継続を求める。

3. 国民の安定的な生活の確保

自宅等で過ごす国民が、必要最低限の生活を送るために不可欠なサービスを提供する関係事業者の事業継続を要請する。

- ① インフラ運営関係（電力、ガス、石油・石油化学・LPGガス、上下水道、通信・データセンター等）
- ② 飲食料品供給関係（農業・林業・漁業、飲食料品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ③ 生活必需品供給関係（家庭用品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ④ 宅配・テイクアウト、生活必需品の小売関係（百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター等）
- ⑤ 家庭用品のメンテナンス関係（配管工・電気技師等）
- ⑥ 生活必需品サービス（ホテル・宿泊、銭湯、理美容、ランドリー、獣医等）
- ⑦ ごみ処理関係（廃棄物収集・運搬、処分等）
- ⑧ 冠婚葬祭関係（火葬の実施や遺体の死後処置に係る事業者等）
- ⑨ メディア（テレビ、ラジオ、ネット、新聞、ネット関係者等）
- ⑩ 個人向けサービス（ネット配信、遠隔教育、ネット環境維持に係る設備・サービス、自家用車等の整備等）